



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月10日

上場会社名 株式会社 東邦銀行 上場取引所 東
 コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 北村 清士
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 高野 真司 (TEL) 024-523-3131
 定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	70,605	0.4	11,019	3.1	7,339	3.7
2017年3月期	70,300	△7.0	10,691	△37.6	7,077	△61.2

(注) 包括利益 2018年3月期 5,825百万円(-%) 2017年3月期 25百万円(△99.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	29.11	—	3.7	0.2	15.6
2017年3月期	28.07	—	3.6	0.2	15.2

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 一百万円 2017年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	6,027,154	199,968	3.3	793.34
2017年3月期	6,023,282	196,159	3.3	778.22

(参考) 自己資本 2018年3月期 199,968百万円 2017年3月期 196,159百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して計算しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	△34,640	313,341	△11,817	1,416,427
2017年3月期	△161,016	△5,026	△2,145	1,149,546

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,016	28.5	1.0
2018年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,016	27.4	1.0
2019年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		26.1	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	0.8	3,500	△3.2	13.88
通期	11,500	4.4	7,700	4.9	30.54

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年3月期	252,500,000株	2017年3月期	252,500,000株
2018年3月期	442,248株	2017年3月期	440,737株
2018年3月期	252,058,289株	2017年3月期	252,061,856株

(注) 1株当たり純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料13ページ（1株当たり情報）をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	64,491	△0.5	10,162	△4.4	7,083	△4.1
2017年3月期	64,845	△6.2	10,629	△33.4	7,384	△26.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
		円 銭		円 銭		
2018年3月期		28.10		—		
2017年3月期		29.29		—		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	6,017,487	193,898	3.2	769.26
2017年3月期	6,014,123	191,292	3.2	758.91

(参考) 自己資本 2018年3月期 193,898百万円 2017年3月期 191,292百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して計算しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,500	7.3	3,500	△3.9	13.88
通期	11,000	8.2	7,500	5.9	29.75

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績・財政状態の概況	
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	2～3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4～5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8～9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10～11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 追加情報	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	
(セグメント情報)	12～13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	14～16
(2) 損益計算書	17～18
(3) 株主資本等変動計算書	19～20
5. その他	
役員の変動	20
(参考資料)	
2017年度決算説明資料	21～38

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績

①当期の経営成績

当連結会計年度の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、超低金利金融環境下ながら、貸出金の増強による貸出金利息収入の増加および役員取引等収益の増加、ならびにグループ会社業績の順調なる推移などから、前年度比3億5百万円増加し706億5百万円となりました。

経常費用は、経費の圧縮努力に伴う減少を主な要因として、前年度比22百万円減少し595億85百万円となりました。この結果、経常利益は前年度比3億27百万円増加し110億19百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加に伴い前年度比2億62百万円増加し73億39百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の国内基準による連結自己資本比率は、最終利益を確保する一方、貸出金等総資産の順調なる増加により、前年度比0.19%低下し9.03%となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

○銀行業

経常収益は前年度比3億53百万円減少し644億91百万円、セグメント利益は前年度比4億67百万円減少し101億62百万円となりました。

○その他

経常収益は前年度比6億1百万円増加し103億64百万円、セグメント利益は前年度比6億45百万円増加し26億85百万円となりました。

②今後の見通し

2019年3月期の連結ベースでの業績見通しにつきましては、経常利益115億円、親会社株主に帰属する当期純利益77億円を見込んでおります。また、銀行単体の業績見通しにつきましては、経常利益110億円、当期純利益75億円を見込んでおります。

次期業績見通し(銀行単体)

(単位:億円)

	2019年3月期 業績見通し(A)	2018年3月期 (B)	増減額 (A-B)
経常利益	110	101	+8
当期純利益	75	70	+4

(2) 財政状態

①主要勘定(連結ベース)

A. 預金・譲渡性預金等

預金は、公金預金等の減少により、前年度末比71億円減少し5兆2,237億円となりました。

また、譲渡性預金を含む総預金では、個人預金・法人預金が引続き順調に推移し、前年度末比410億円増加の5兆6,623億円となりました。

B. 貸出金

コアとなる事業性貸出に加え、個人ローンが順調に増加したことなどから、前年度末比362億円増加し3兆2,612億円となりました。

C. 有価証券

超金融緩和政策が続く中、市場動向を注視しつつ適切な運用に努めました結果、前年度末比3,297億円減少し1兆1,957億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による支出362億円を主な要因として346億円の支出超過となり、前連結会計年度との比較では、貸出金増加額の減少等により支出超過額が1,263億円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入4,510億円が有価証券の取得による支出1,341億円を上回ったこと等から3,133億円の収入超過となり、前連結会計年度との比較では、有価証券の取得による支出の減少等から3,183億円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出98億円および配当金の支払による支出20億円等により118億円の支出超過となり、前連結会計年度との比較では、劣後特約付借入金の返済による支出の増加により支出超過額が96億円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末比2,668億円増加し1兆4,164億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針としつつ、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さま方への利益還元を努めてまいりました。

当期末の配当金につきましては、上記基本方針と当期の収益状況等を勘案し、当初発表のとおり、1株当たり4円とし、すでにお支払させていただいております中間配当金1株当たり4円と合わせ、年間8円として定時株主総会に付議させていただく予定であります。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大、経営合理化及び収益力増強のため活用し、経営体質の強化と業績の向上に努めてまいり所存であります。

次期配当金につきましては、1株当たり年間8円(うち中間配当金4円)とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,157,095	1,417,119
コールローン及び買入手形	3,000	—
買入金銭債権	13,848	13,584
商品有価証券	149	875
金銭の信託	12,588	13,714
有価証券	1,525,440	1,195,709
貸出金	3,224,997	3,261,214
外国為替	1,033	749
リース債権及びリース投資資産	7,625	8,897
その他資産	35,978	75,573
有形固定資産	40,314	39,933
建物	11,233	12,021
土地	23,115	22,737
建設仮勘定	886	182
その他の有形固定資産	5,078	4,990
無形固定資産	2,267	2,490
ソフトウェア	1,252	1,812
その他の無形固定資産	1,014	677
繰延税金資産	2,686	3,078
支払承諾見返	8,443	6,337
貸倒引当金	△12,186	△12,123
資産の部合計	6,023,282	6,027,154
負債の部		
預金	5,230,935	5,223,747
譲渡性預金	390,383	438,579
コールマネー及び売渡手形	23,559	16,998
債券貸借取引受入担保金	103,246	81,956
借入金	34,402	23,957
外国為替	133	178
その他負債	25,117	25,362
退職給付に係る負債	6,469	5,629
役員退職慰労引当金	35	—
睡眠預金払戻損失引当金	687	756
偶発損失引当金	398	401
ポイント引当金	169	170
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	148	205
再評価に係る繰延税金負債	2,990	2,904
支払承諾	8,443	6,337
負債の部合計	5,827,122	5,827,186

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	144,484	150,009
自己株式	△144	△145
株主資本合計	181,512	187,036
その他有価証券評価差額金	19,905	15,501
繰延ヘッジ損益	△2,071	—
土地再評価差額金	806	604
退職給付に係る調整累計額	△3,993	△3,174
その他の包括利益累計額合計	14,647	12,931
純資産の部合計	196,159	199,968
負債及び純資産の部合計	6,023,282	6,027,154

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	70,300	70,605
資金運用収益	40,710	40,539
貸出金利息	28,412	28,614
有価証券利息配当金	11,221	10,889
コールローン利息及び買入手形利息	40	40
預け金利息	1,032	991
その他の受入利息	3	2
信託報酬	0	—
役務取引等収益	14,972	15,784
その他業務収益	10,366	10,432
その他経常収益	4,249	3,850
償却債権取立益	0	1
その他の経常収益	4,248	3,849
経常費用	59,608	59,585
資金調達費用	2,568	2,639
預金利息	870	700
譲渡性預金利息	100	74
コールマネー利息及び売渡手形利息	400	290
債券貸借取引支払利息	564	1,249
借用金利息	250	186
その他の支払利息	381	138
役務取引等費用	5,582	5,514
その他業務費用	9,466	9,634
営業経費	39,597	39,083
その他経常費用	2,392	2,713
貸倒引当金繰入額	1,299	1,556
貸出金償却	24	31
その他の経常費用	1,069	1,124
経常利益	10,691	11,019
特別利益	39	170
固定資産処分益	28	11
受取補償金	11	158
特別損失	334	420
固定資産処分損	254	116
減損損失	80	303
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	10,397	10,770
法人税、住民税及び事業税	2,261	3,219
法人税等調整額	1,058	210
法人税等合計	3,319	3,430
当期純利益	7,077	7,339
親会社株主に帰属する当期純利益	7,077	7,339

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	7,077	7,339
その他の包括利益	△7,051	△1,513
その他有価証券評価差額金	△10,133	△4,403
繰延ヘッジ損益	2,578	2,071
退職給付に係る調整額	503	818
包括利益	25	5,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25	5,825

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	139,422	△142	176,452
当期変動額					
剰余金の配当			△2,142		△2,142
親会社株主に帰属する当期純利益			7,077		7,077
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			127		127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,062	△2	5,059
当期末残高	23,519	13,653	144,484	△144	181,512

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,038	△4,649	934	△4,496	21,826	198,279
当期変動額						
剰余金の配当						△2,142
親会社株主に帰属する当期純利益						7,077
自己株式の取得						△2
土地再評価差額金の取崩						127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,133	2,578	△127	503	△7,179	△7,179
当期変動額合計	△10,133	2,578	△127	503	△7,179	△2,119
当期末残高	19,905	△2,071	806	△3,993	14,647	196,159

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	144,484	△144	181,512
当期変動額					
剰余金の配当			△2,016		△2,016
親会社株主に帰属する当期純利益			7,339		7,339
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			201		201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,524	△0	5,524
当期末残高	23,519	13,653	150,009	△145	187,036

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,905	△2,071	806	△3,993	14,647	196,159
当期変動額						
剰余金の配当						△2,016
親会社株主に帰属する当期純利益						7,339
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,403	2,071	△201	818	△1,715	△1,715
当期変動額合計	△4,403	2,071	△201	818	△1,715	3,808
当期末残高	15,501	—	604	△3,174	12,931	199,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,397	10,770
減価償却費	2,806	2,397
減損損失	80	303
貸倒引当金の増減(△)	△1,687	△62
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△802	△839
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21	△35
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	56	68
偶発損失引当金の増減(△)	△12	2
ポイント引当金の増減額(△は減少)	55	1
資金運用収益	△40,710	△40,539
資金調達費用	2,568	2,639
有価証券関係損益(△)	△2,047	△947
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△150	△308
為替差損益(△は益)	1	3
固定資産処分損益(△は益)	165	43
商品有価証券の純増(△)減	101	△726
貸出金の純増(△)減	△298,674	△36,216
預金の純増減(△)	102,261	△7,187
譲渡性預金の純増減(△)	6,835	48,195
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△594	△645
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△6,478	6,857
コールローン等の純増(△)減	△2,999	3,263
コールマネー等の純増減(△)	△20,385	△6,561
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	75,936	△21,289
外国為替(資産)の純増(△)減	△38	284
外国為替(負債)の純増減(△)	42	45
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	210	△1,272
資金運用による収入	41,226	40,614
資金調達による支出	△2,680	△2,668
その他	△22,473	△29,608
小計	△157,010	△33,418
法人税等の支払額	△4,006	△1,807
法人税等の還付額	0	585
営業活動によるキャッシュ・フロー	△161,016	△34,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△360,344	△134,113
有価証券の売却による収入	133,826	178,662
有価証券の償還による収入	225,264	272,409
金銭の信託の増加による支出	△1,559	△5,450
金銭の信託の減少による収入	941	4,600
有形固定資産の取得による支出	△2,688	△2,072
有形固定資産の売却による収入	473	171
無形固定資産の取得による支出	△940	△865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,026	313,341

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,142	△2,016
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△9,800
自己株式の取得による支出	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,145	△11,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△168,189	266,880
現金及び現金同等物の期首残高	1,317,735	1,149,546
現金及び現金同等物の期末残高	1,149,546	1,416,427

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

連結子会社は、2017年6月19日開催の各社の取締役会において、2017年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分26百万円については、各人の退任時に支給することから、「その他負債」に含めて計上しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、当行の取締役会において定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しており、報告セグメントは当行を「銀行業」としております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務及びそれに付随する業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	63,312	7,292	70,605	0	70,605
セグメント間の内部経常収益	1,179	3,071	4,251	△4,251	—
計	64,491	10,364	74,856	△4,251	70,605
セグメント利益	10,162	2,685	12,848	△1,828	11,019
セグメント資産	6,017,487	37,150	6,054,638	△27,483	6,027,154
セグメント負債	5,823,588	19,926	5,843,515	△16,329	5,827,186
その他の項目					
減価償却費	2,106	206	2,313	83	2,397
資金運用収益	41,325	1,103	42,429	△1,889	40,539
資金調達費用	2,632	35	2,667	△28	2,639
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,857	14	2,871	67	2,938

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する調整額0百万円は、連結子会社が保有する有価証券利息の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△1,828百万円は、セグメント間取引消去△1,859百万円等であります。

(3) セグメント資産の調整額△27,483百万円は、セグメント間取引消去等であります。

- (4) セグメント負債の調整額△16,329百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (5) 減価償却費の調整額83百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額等であります。
- (6) 資金運用収益の調整額△1,889百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 資金調達費用の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額67百万円は、リース業セグメント(「その他」)が、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	793円34銭
1株当たり当期純利益金額	29円11銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	199,968
純資産の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	199,968
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	252,057

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,339
普通株式に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,339
普通株式の期中平均株式数	千株	252,058

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,156,809	1,416,896
現金	49,932	47,217
預け金	1,106,877	1,369,678
コールローン	3,000	—
買入金銭債権	10,757	10,601
商品有価証券	149	875
商品国債	14	—
商品地方債	134	875
金銭の信託	11,488	12,314
有価証券	1,529,694	1,199,772
国債	591,074	451,093
地方債	211,220	148,443
社債	336,632	264,132
株式	53,355	53,843
その他の証券	337,411	282,259
貸出金	3,228,774	3,265,425
割引手形	5,966	7,081
手形貸付	95,497	97,445
証書貸付	2,931,409	2,953,618
当座貸越	195,900	207,279
外国為替	1,033	749
外国他店預け	1,033	749
買入外国為替	0	0
その他資産	32,475	71,895
前払費用	220	192
未収収益	4,856	4,634
金融派生商品	662	1,740
金融商品等差入担保金	98	175
その他の資産	26,639	65,152
有形固定資産	39,432	39,179
建物	11,057	11,867
土地	23,050	22,672
リース資産	610	382
建設仮勘定	886	182
その他の有形固定資産	3,827	4,073
無形固定資産	2,098	2,355
ソフトウェア	1,091	1,696
リース資産	95	52
その他の無形固定資産	911	606
前払年金費用	236	379
繰延税金資産	382	1,102
支払承諾見返	8,443	6,337
貸倒引当金	△10,652	△10,399
資産の部合計	6,014,123	6,017,487

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
預金	5,236,849	5,229,821
当座預金	793,596	644,146
普通預金	3,058,231	3,236,722
貯蓄預金	56,576	55,876
通知預金	6,463	5,016
定期預金	1,250,514	1,232,612
定期積金	13,898	12,880
その他の預金	57,568	42,567
譲渡性預金	398,383	446,579
コールマネー	23,559	16,998
債券貸借取引受入担保金	103,246	81,956
借入金	32,500	22,200
借入金	32,500	22,200
外国為替	133	178
売渡外国為替	55	64
未払外国為替	77	113
その他負債	14,618	13,936
未決済為替借	9	2
未払法人税等	225	1,555
未払費用	3,447	3,417
前受収益	1,153	1,232
給付補填備金	1	1
金融派生商品	3,206	175
金融商品等受入担保金	812	898
リース債務	756	467
資産除去債務	73	73
その他の負債	4,933	6,113
退職給付引当金	895	1,390
睡眠預金払戻損失引当金	687	756
偶発損失引当金	398	401
ポイント引当金	123	128
再評価に係る繰延税金負債	2,990	2,904
支払承諾	8,443	6,337
負債の部合計	5,822,830	5,823,588

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	135,683	140,952
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	125,817	131,086
別途積立金	116,600	121,600
繰越利益剰余金	9,217	9,486
自己株式	△144	△145
株主資本合計	172,711	177,979
その他有価証券評価差額金	19,845	15,313
繰延ヘッジ損益	△2,071	—
土地再評価差額金	806	604
評価・換算差額等合計	18,581	15,918
純資産の部合計	191,292	193,898
負債及び純資産の部合計	6,014,123	6,017,487

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	64,845	64,491
資金運用収益	41,554	41,325
貸出金利息	28,303	28,512
有価証券利息配当金	12,174	11,778
コールローン利息	40	40
預け金利息	1,032	991
その他の受入利息	3	2
信託報酬	0	—
役務取引等収益	14,034	14,836
受入為替手数料	3,636	3,689
その他の役務収益	10,398	11,147
その他業務収益	4,989	4,480
商品有価証券売買益	4	1
国債等債券売却益	4,675	4,471
国債等債券償還益	13	—
金融派生商品収益	289	—
その他の業務収益	6	6
その他経常収益	4,266	3,849
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	1,550	1,425
金銭の信託運用益	170	328
その他の経常収益	2,545	2,094
経常費用	54,215	54,329
資金調達費用	2,559	2,632
預金利息	873	700
譲渡性預金利息	100	75
コールマネー利息	400	290
債券貸借取引支払利息	564	1,249
借用金利息	240	178
金利スワップ支払利息	379	136
その他の支払利息	2	1
役務取引等費用	6,230	6,280
支払為替手数料	608	593
その他の役務費用	5,622	5,687
その他業務費用	5,277	5,350
外国為替売買損	691	679
国債等債券売却損	4,586	4,628
金融派生商品費用	—	42
営業経費	38,315	37,761
その他経常費用	1,832	2,303
貸倒引当金繰入額	863	1,253
貸出金償却	0	—
株式等売却損	51	92
株式等償却	121	—
その他の経常費用	795	957
経常利益	10,629	10,162

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益	39	170
固定資産処分益	28	11
受取補償金	11	158
特別損失	334	402
固定資産処分損	254	112
減損損失	80	290
税引前当期純利益	10,334	9,930
法人税、住民税及び事業税	1,790	2,605
法人税等調整額	1,158	240
法人税等合計	2,949	2,846
当期純利益	7,384	7,083

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	108,600	11,847	130,313
当期変動額								
別途積立金の積立						8,000	△8,000	
剰余金の配当							△2,142	△2,142
当期純利益							7,384	7,384
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							127	127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	8,000	△2,630	5,369
当期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	116,600	9,217	135,683

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△142	167,344	30,037	△4,649	934	26,321	193,665
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△2,142					△2,142
当期純利益		7,384					7,384
自己株式の取得	△2	△2					△2
土地再評価差額金の取崩		127					127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△10,191	2,578	△127	△7,740	△7,740
当期変動額合計	△2	5,367	△10,191	2,578	△127	△7,740	△2,373
当期末残高	△144	172,711	19,845	△2,071	806	18,581	191,292

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	116,600	9,217	135,683
当期変動額								
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
剰余金の配当							△2,016	△2,016
当期純利益							7,083	7,083
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							201	201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5,000	268	5,268
当期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	121,600	9,486	140,952

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△144	172,711	19,845	△2,071	806	18,581	191,292
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△2,016					△2,016
当期純利益		7,083					7,083
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩		201					201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,532	2,071	△201	△2,662	△2,662
当期変動額合計	△0	5,268	△4,532	2,071	△201	△2,662	2,605
当期末残高	△145	177,979	15,313	—	604	15,918	193,898

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日、別途開示しております。

(参考資料)

2 0 1 7 年 度 決 算 説 明 資 料

I. 2017年度決算ダイジェスト

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 損益の状況 | 【単体】 |
| 2. 配当方針 | 【単体】 |
| 3. 2018年度業績予想 | 【単体・連結】 |
| 4. 業績の状況 | 【単体】 |
| 5. 自己資本比率 | 【単体・連結】 |
| 6. 金融再生法開示債権 | 【単体】 |
| 7. 損益の状況 | 【連結】 |

II. 2017年度決算の状況

III. 貸出金等の状況



I. 2017年度決算ダイジェスト

1. 損益の状況【単体】

(億円)

	2017 年度	前年度比	2016 年度
うち貸出金利息	285	2	283
うち役務取引等収益	148	8	140
うち有価証券関係収益等	196	△ 14	210

(1) 経常収益 644億円
 <前年度比 △3億円(△0.5%)>

超低金利金融環境下ながら、貸出金の増強により貸出金利息収入が増加、また役務取引等収益も増加しましたが、有価証券関係収益の減少などにより、経常収益は減少しました。

修正コア業務粗利益 ①	465	4	461
資金利益	386	△ 3	389
役務取引等利益	85	7	78
その他業務利益 (除く国債等債券損益・金融派生商品損益)	△ 6	0	△ 6
経費 ②	365	△ 9	375
うち人件費	186	△ 1	188
うち物件費	157	△ 9	166

(2) 修正コア業務純益 99億円
 <前年度比 +14億円(+16.6%)>

上記(1)の要因等により資金利益は減少しましたが、法人関連手数料を中心とした役務取引等利益の増加、また全行的な経費圧縮努力等により、銀行業務の根幹をなすコアの利益である『修正コア業務純益』は14億円(16.6%)増加しました。

(2) 修正コア業務純益 (①-②)	99	14	85
--------------------	----	----	----

有価証券関係損益	14	△ 4	19
国債等債券損益	△ 1	△ 2	1
金融派生商品損益	△ 0	△ 3	2
株式等関係損益	13	△ 0	13
金銭の信託運用損益	3	1	1
与信関係費用 (A+B-C)	13	3	9
一般貸倒引当金繰入額 (A)	2	2	0
不良債権処理額 (B)	10	1	9
貸倒引当金戻入益等 (C)	0	0	0
その他臨時損益	0	△ 10	11

(3) 経常利益 101億円
 <前年度比 △4億円(△4.4%)>

市場環境の変化による有価証券関係損益の減少、ならびに与信関係費用の増加などから、経常利益は減益となりました。

(3) 経常利益	101	△ 4	106
特別損益	△ 2	0	△ 2
税引前当期純利益	99	△ 4	103
税金費用	28	△ 1	29

(4) 当期純利益 70億円
 <前年度比 △3億円(△4.1%)>

上記経常利益が減益となったこと等により、当期純利益は前年度比3億円(△4.1%)の減益となりました。

(4) 当期純利益	70	△ 3	73
-----------	----	-----	----

【ご参考】連結計数 (億円)

経常収益	706	3	703
親会社株主に帰属する当期純利益	73	2	70

グループ各社の業績が順調に推移し、当行グループ全体の業績である連結ベースでは増収増益となりました。

2. 配当方針【単体】

	中間	期末	年間
2017年3月期 配当額	4.00円	4.00円	8.00円
2018年3月期 配当額	4.00円	4.00円	8.00円
(当初配当方針)	(4.00円)	4.00円	8.00円
2019年3月期 配当方針	4.00円	4.00円	8.00円

当期末の1株当たり配当額につきましては、当初発表のとおり、4円とさせていただきます。なお、年間では8円となります。

3. 2018年度業績予想【単体・連結】

【単体】

(億円)

	2018 年度	前年度比	2017 年度
当期純利益	75	4	70

2018年度の単体業績予想につきましては、経常利益は110億円、当期純利益は75億円を見込んでおります。

【連結】

(億円)

	2018 年度	前年度比	2017 年度
親会社株主に帰属する当期純利益	77	3	73

連結業績予想につきましては、経常利益は115億円、親会社株主に帰属する当期純利益は77億円を見込んでおります。

4. 業績の状況【単体】

(1) 総預金(譲渡性預金含む)、預かり資産

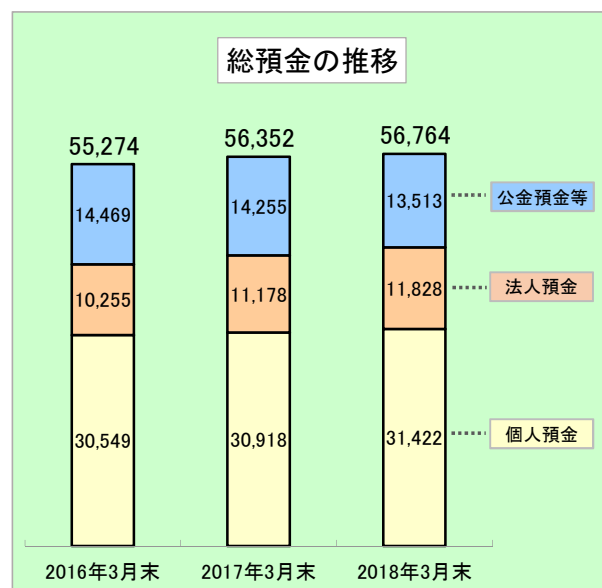
A. 総預金 5兆6,764億円 <前年度比 +411億円(+0.7%)>
 公金預金が大幅に減少(△742億円)しましたが、個人預金・法人預金が引続き順調に推移(+1,154億円)し、前年度比411億円増加(+0.7%)しました。

B. 預かり資産 4,466億円 <前年度比 △76億円(△1.7%)>
 預金以外の預かり資産は生命保険販売が順調に推移(+103億円)する一方、投資環境の悪化等により、投資信託・公共債が減少(△179億円)し、前年度比76億円減少(△1.7%)しました。

《総預金》
 個人預金・法人預金増加、公金預金等減少

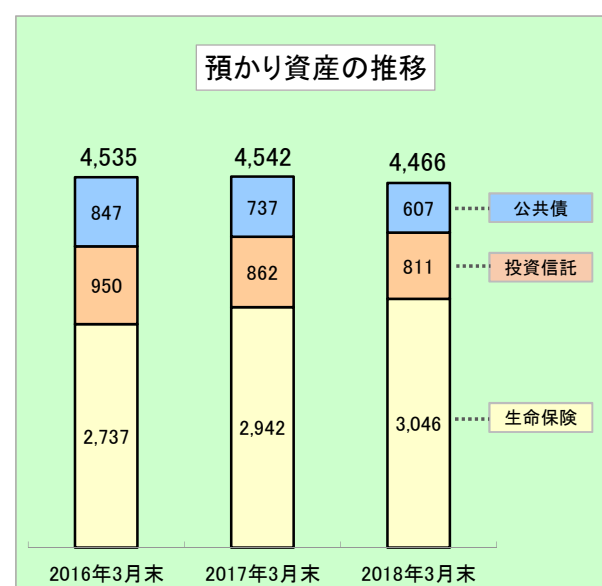
		(億円)	
		2018年3月末	2017年3月末比
総預金		56,764	411
個人預金		31,422	504
法人預金		11,828	649
公金預金等		13,513	△742

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。



《預かり資産》
 生命保険増加、投資信託・公共債減少

		(億円)	
		2018年3月末	2017年3月末比
預かり資産		4,466	△76
生命保険		3,046	103
投資信託		811	△50
公共債		607	△129



C. 総預かり資産 6兆1,230億円 <前年度比 +335億円(+0.6%)>

総預金と預かり資産を合計した総預かり資産は、総預金ならびに生命保険の順調なる増加により前年度比335億円増加(+0.6%)しました。

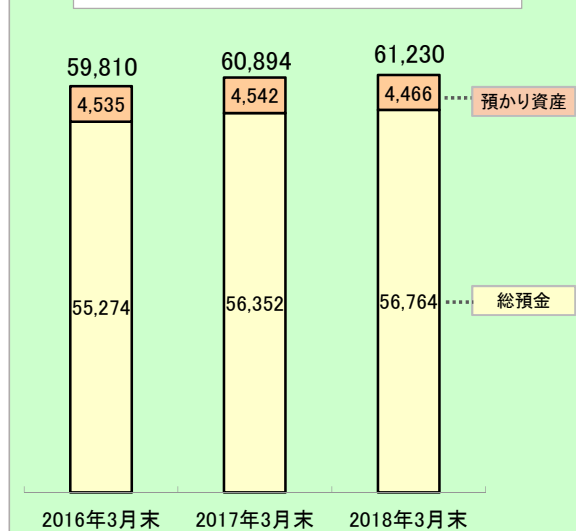
《総預かり資産(総預金+預かり資産)》
総預金・生命保険増加

(億円)

	2018年3月末	
	2018年3月末	2017年3月末比
総預かり資産 (総預金+預かり資産)	61,230	335
総預金	56,764	411
預かり資産	4,466	△76
うち生命保険	3,046	103

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

総預かり資産(総預金+預かり資産)の推移



(2) 貸出金(含む私募債)

貸出金(含む私募債) 3兆3,221億円 <前年度比 +533億円(+1.6%)>

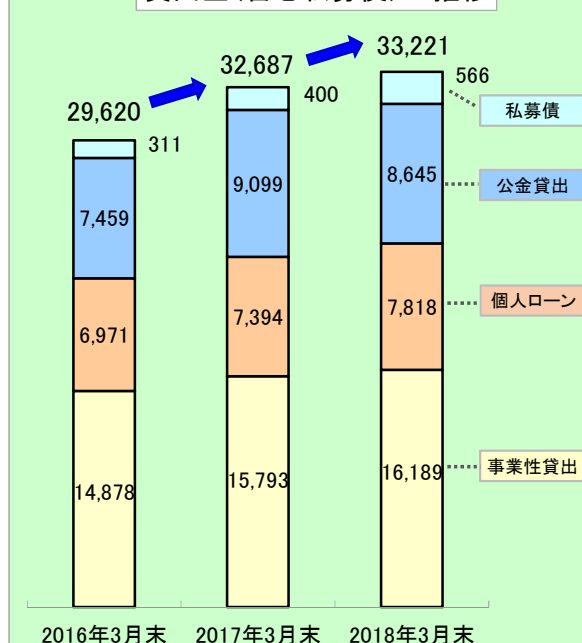
公共工事の落ち込み等を背景に公共貸出が減少(△453億円)しましたが、コアとなる事業性貸出に加え、個人ローン・私募債等が順調に増加し、前年度比533億円増加(+1.6%)しました。

《貸出金(含む私募債)》
事業性貸出・個人ローン・私募債増加

(億円)

	2018年3月末	
	2018年3月末	2017年3月末比
貸出金(含む私募債)	33,221	533
貸出金	32,654	366
事業性貸出	16,189	396
個人ローン	7,818	423
公共貸出	8,645	△453
私募債	566	166

貸出金(含む私募債)の推移



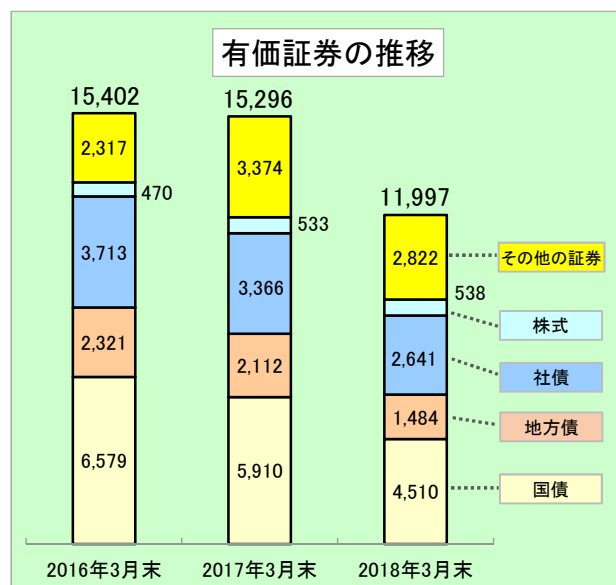
(3) 有価証券

有価証券 1兆1,997億円 <前年度比 △3,299億円(△21.6%)>

超金融緩和政策が続く中、市場動向を注視しつつ適切な運用に努めました結果、残高は前年度比3,299億円減少(△21.6%)しました。

(億円)

	2018年3月末	2017年3月末比
有価証券	11,997	△3,299
国債	4,510	△1,399
地方債	1,484	△627
社債	2,641	△725
株式	538	4
その他の証券	2,822	△551



5. 自己資本比率【連結・単体】

連結自己資本比率 9.03% <前年度比 △0.19%>

最終利益を確保する一方、貸出金等総資産の順調なる増加により、連結自己資本比率は前年度比0.19%低下し、9.03%となりました。

【国内基準】

(億円)

		2018年3月末	2017年3月末比
連 結	自己資本(A)	2,015	21
	リスクアセット等(B)	22,317	696
	自己資本比率(A÷B)	9.03%	△0.19%
単 体	自己資本(C)	1,944	18
	リスクアセット等(D)	22,257	674
	自己資本比率(C÷D)	8.73%	△0.19%

6. 金融再生法開示債権（正常債権除く）【単体】

金融再生法開示債権 268億円 <前年度比 △25億円>
 （総与信に対する比率 0.80% <前年度比 △0.09%>）
 総与信に対する比率は0.80%と引き続き極めて低い水準になっております。

【参考】部分直接償却を実施した場合 213億円 <前年度比 △26億円>
 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は前年同期比26億円減少となります。

（億円）

	2018年3月末		2017年3月末	2017年9月末
	2017年3月末比	2017年9月末比		
金融再生法開示債権	268	△25	294	285
破産更生債権等	93	△5	98	93
危険債権	165	△18	184	179
要管理債権	9	△1	10	12
総与信比	0.80%	△0.09%	0.89%	0.86%

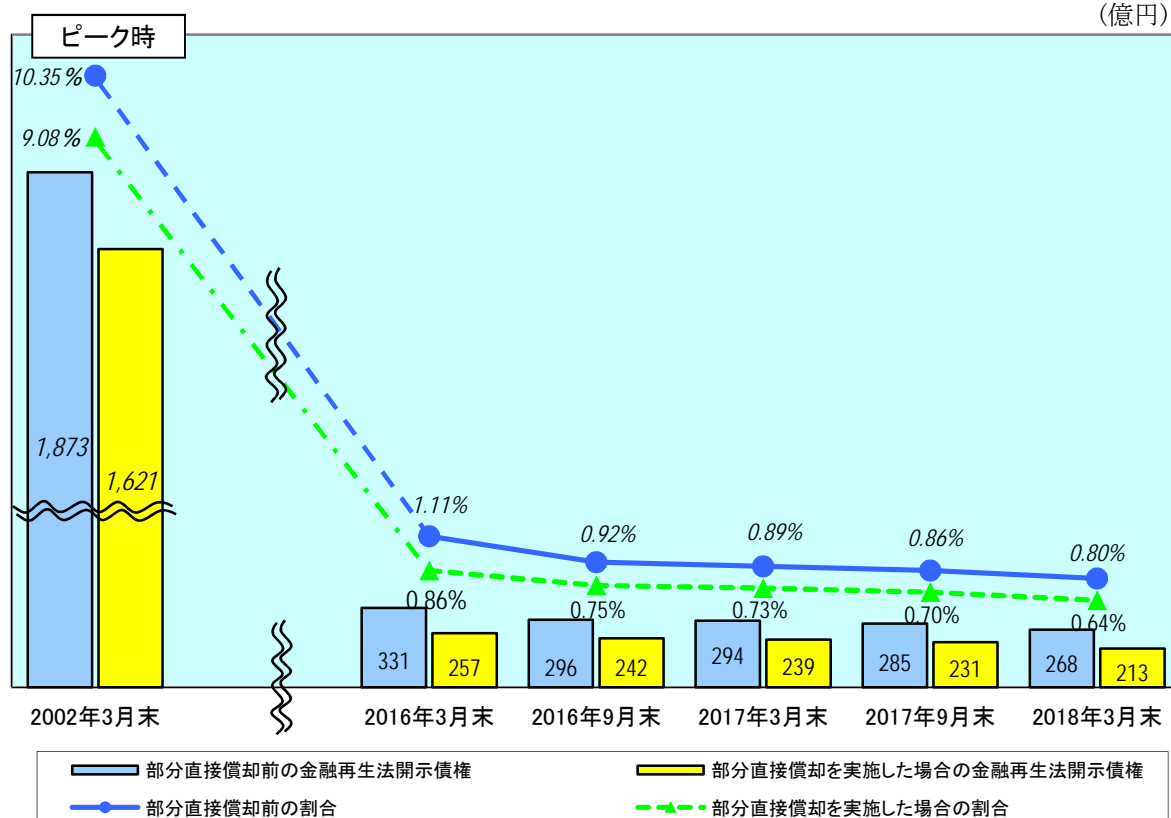
【参考】部分直接償却を実施した場合

（億円）

	2018年3月末		2017年3月末	2017年9月末
	2017年3月末比	2017年9月末比		
金融再生法開示債権	213	△26	239	231
総与信比	0.64%	△0.09%	0.73%	0.70%

金融再生法開示債権（正常債権除く）と総与信に占める割合の推移

（億円）



7. 損益の状況【連結】

(億円)

	2017年度	前年度比	2016年度
(1) 経常収益	706	3	703
うち貸出金利息	286	2	284
うち役員取引等収益	157	8	149
うちその他業務収益	104	0	103

(1) 経常収益 706億円

<前年度比 +3億円 (+0.4%)>

超低金利金融環境下ながら、貸出金の増強による貸出金利息収入の増加および役員取引等収益の増加、ならびにグループ会社業績の順調なる推移などから、3億円増加し706億円となりました。

(2) 修正コア業務純益 112億円

<前年度比 +20億円 (+22.1%)>

役員取引等利益の増加およびグループ会社におけるその他業務利益の増加、ならびに経費圧縮努力等により、業務の根幹をなすコアの利益である『修正コア業務純益』は20億円(22.1%)増加しました。

修正コア業務粗利益 ①	491	11	480
資金利益	379	△2	381
役員取引等利益	102	8	93
その他業務利益 (除く国債等債券損益・金融派生商品損益)	9	4	5
経費 ②	379	△9	388

(3) 経常利益 110億円

<前年度比 +3億円 (+3.1%)>

『修正コア業務純益』の増加により、3億円増加し110億円となりました。

(2) 修正コア業務純益(①-②)	112	20	92
-------------------	-----	----	----

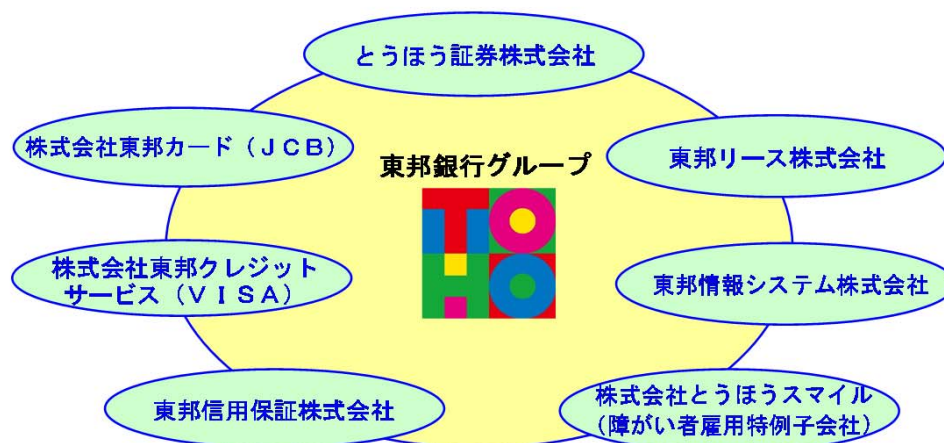
(3) 経常利益	110	3	106
----------	-----	---	-----

(4) 連結当期純利益 73億円

<前年度比 +2億円 (+3.7%)>

(4) 連結当期純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益)	73	2	70
----------------------------------	----	---	----

経常利益の増加に伴い2億円増加し、73億円となりました(増収増益決算)。



Ⅱ. 2017年度決算の状況

1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	2017年度		2016年度
		増減	
経常収益	70,605	305	70,300
連結粗利益	48,971	534	48,437
資金利益	37,904	△ 242	38,147
役務取引等利益	10,269	879	9,389
その他業務利益	797	△ 102	900
営業経費	39,083	△ 513	39,597
一般貸倒引当金繰入額 ①	276	94	182
不良債権処理額 ②	1,488	132	1,355
貸出金償却	31	6	24
個別貸倒引当金繰入額	1,280	163	1,116
偶発損失引当金繰入額	2	△ 42	45
債権売却損等	174	5	168
償却債権取立益 ③	1	0	0
株式等関係損益	1,332	△ 44	1,377
その他	1,563	△ 448	2,011
経常利益	11,019	327	10,691
特別損益	△ 249	45	△ 294
税金等調整前当期純利益	10,770	373	10,397
法人税等合計	3,430	110	3,319
法人税、住民税及び事業税	3,219	958	2,261
法人税等調整額	210	△ 847	1,058
当期純利益	7,339	262	7,077
親会社株主に帰属する当期純利益	7,339	262	7,077
包括利益	5,825	5,800	25
与信関係費用 (①+②-③)	1,764	226	1,537

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	10,779	1,349	9,430
連結コア業務純益	11,213	1,703	9,510
連結修正コア業務純益	11,256	2,034	9,221

- (注) 1. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 経費(除く臨時処理分)
 2. 連結コア業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益
 3. 連結修正コア業務純益 = 連結コア業務純益 - 金融派生商品損益

連結対象会社数

(単位:社)

	2018年3月末	増減	2017年3月末
連結子会社数	7	-	7

【単体】

(単位:百万円)

	2017年度		2016年度
		増減	
経常収益	64,491	△ 353	64,845
業務粗利益 ①	46,383	△ 131	46,515
(コア業務粗利益) A	(46,541)	(127)	(46,413)
(修正コア業務粗利益) B	(46,583)	(459)	(46,124)
資金利益	38,698	△ 301	38,999
役務取引等利益	8,556	752	7,804
その他業務利益	△ 870	△ 582	△ 288
うち国債等債券損益(5勘定戻) ②	△ 157	△ 259	102
うち金融派生商品損益 ③	△ 42	△ 331	289
経費(除く臨時処理分)	36,593	△ 959	37,552
人件費	18,693	△ 143	18,837
物件費	15,746	△ 924	16,671
税金	2,153	108	2,044
実質業務純益	9,790	827	8,962
(コア業務純益) C	(9,947)	(1,087)	(8,860)
(修正コア業務純益) D	(9,989)	(1,418)	(8,571)
一般貸倒引当金繰入額 ④	270	245	25
業務純益 ⑤	9,519	581	8,937
臨時損益	643	△ 1,049	1,692
不良債権処理額 ⑥	1,086	121	965
貸出金償却	—	△ 0	0
個別貸倒引当金繰入額	982	144	837
偶発損失引当金繰入額	2	△ 42	45
債権売却損等	101	21	80
償却債権取立益 ⑦	0	0	0
株式等関係損益(3勘定戻) ⑧	1,332	△ 44	1,377
金銭の信託運用損益 ⑨	328	157	170
その他臨時損益	68	△ 1,041	1,109
経常利益	10,162	△ 467	10,629
特別損益	△ 232	62	△ 294
うち固定資産処分損益	△ 100	125	△ 225
固定資産処分益	11	△ 16	28
固定資産処分損	112	△ 141	254
うち受取補償金	158	147	11
うち固定資産減損損失	290	209	80
税引前当期純利益	9,930	△ 404	10,334
法人税等合計	2,846	△ 103	2,949
法人税、住民税及び事業税	2,605	814	1,790
法人税等調整額	240	△ 918	1,158
当期純利益	7,083	△ 301	7,384
与信関係費用 ((④+⑥-⑦))	1,357	367	989
有価証券関係損益 ((②+③+⑧+⑨))	1,461	△ 477	1,938

- (注) 1. コア業務粗利益 : A = 業務粗利益① - 国債等債券損益②
 2. 修正コア業務粗利益 : B = コア業務粗利益A - 金融派生商品損益③
 3. コア業務純益 : C = 業務純益⑤ + 一般貸倒引当金繰入額④ - 国債等債券損益②
 4. 修正コア業務純益 : D = コア業務純益C - 金融派生商品損益③

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2017年度		2016年度
		増減	
コア業務純益	9,947	1,087	8,860
職員一人当たり(千円)	4,931	490	4,441
実質業務純益	9,790	827	8,962
職員一人当たり(千円)	4,853	361	4,492
業務純益	9,519	581	8,937
職員一人当たり(千円)	4,719	239	4,479

(注)1. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

2. 職員一人当たり金額(千円)は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)で算出しております。

3. 利鞘【単体】

(1)全店分

(単位:%)

	2017年度		2016年度
		増減	
資金運用利回 (A)	0.71	0.00	0.71
貸出金利回	0.89	△0.00	0.89
有価証券利回	0.87	0.07	0.80
資金調達原価 (B)	0.68	△0.01	0.69
預金等利回	0.01	△0.00	0.01
総資金利鞘 (A)-(B)	0.03	0.01	0.01

(2)国内業務部門

(単位:%)

	2017年度		2016年度
		増減	
資金運用利回 (A)	0.67	0.00	0.67
貸出金利回	0.89	△0.00	0.89
有価証券利回	0.74	0.04	0.70
資金調達原価 (B)	0.66	△0.02	0.68
預金等利回	0.01	△0.00	0.01
総資金利鞘 (A)-(B)	0.01	0.02	△0.01

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2017年度		2016年度
		増減	
国債等債券損益(5勘定戻)	△157	△259	102
売却益	4,471	△204	4,675
償還益	—	△13	13
売却損	4,628	42	4,586
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
金融派生商品損益	△42	△331	289
株式等関係損益(3勘定戻)	1,332	△44	1,377
売却益	1,425	△124	1,550
売却損	92	41	51
償却	—	△121	121
金銭の信託運用損益	328	157	170
合計	1,461	△477	1,938

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 期末残高

(単位:百万円)

	2018年3月末		2017年3月末	2017年9月末
	2017年3月末比	2017年9月末比		
国債	451,093	△139,981	591,074	501,159
地方債	148,443	△62,776	211,220	181,801
社債	264,132	△72,500	336,632	296,529
株式	53,843	488	53,355	56,455
その他の証券	282,259	△55,151	337,411	307,627
合計	1,199,772	△329,921	1,529,694	1,343,573

(3) 評価損益

(単位:百万円)

	2018年3月末				2017年3月末		
	評価損益	2017年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	21,742	△6,472	31,370	9,627	28,214	37,891	9,676
株式	16,253	1,363	16,942	688	14,890	15,363	473
債券	12,515	△5,813	13,220	704	18,329	20,804	2,474
その他	△7,026	△2,022	1,207	8,234	△5,004	1,723	6,728
合計	21,742	△6,472	31,370	9,627	28,214	37,891	9,676
株式	16,253	1,363	16,942	688	14,890	15,363	473
債券	12,515	△5,813	13,220	704	18,329	20,804	2,474
その他	△7,026	△2,022	1,207	8,234	△5,004	1,723	6,728

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2018年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、15,313百万円であります。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	2017年度		2016年度
		増減	
実質業務純益ベース	5.08	0.42	4.65
業務純益ベース	4.94	0.29	4.64
当期純利益ベース	3.67	△0.15	3.83

(注)ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

7. 預金、貸出金、有価証券の残高【単体】

(1) 未残・平残

(単位:百万円)

	2018年3月末			2017年3月末	2017年9月末
		2017年3月末比	2017年9月末比		
預金(未残)	5,229,821	△7,028	217,545	5,236,849	5,012,275
預金(平残)	5,055,160	△207	△38,344	5,055,368	5,093,504
総預金(未残)	5,676,400	41,167	143,313	5,635,233	5,533,086
個人預金	3,142,289	50,430	22,406	3,091,859	3,119,883
法人預金	1,182,807	64,977	△11,401	1,117,830	1,194,208
公金預金等	1,351,303	△74,240	132,308	1,425,544	1,218,994
総預金(平残)	5,558,095	22,684	△41,452	5,535,411	5,599,548
貸出金(未残)	3,265,425	36,651	31,082	3,228,774	3,234,342
事業性貸出	1,618,989	39,677	13,105	1,579,311	1,605,884
個人ローン	781,869	42,370	22,657	739,499	759,211
公共貸出	864,566	△45,396	△4,680	909,963	869,247
貸出金(平残)	3,176,601	26,964	△24,012	3,149,636	3,200,614
有価証券(未残)	1,199,772	△329,921	△143,801	1,529,694	1,343,573
有価証券(平残)	1,340,313	△166,110	△78,952	1,506,423	1,419,265

- (注) 1. 総預金は、譲渡性預金を含んでおります。
 2. 貸出金は、交付税等貸出を含んでおります。

(参考) 生命保険、投資信託および公共債を対象とした預かり資産残高

(単位:百万円)

	2018年3月末			2017年3月末	2017年9月末
		2017年3月末比	2017年9月末比		
生命保険	304,669	10,372	△4,890	294,297	309,559
投資信託	81,178	△5,061	△4,607	86,240	85,785
公共債	60,789	△12,927	△7,286	73,716	68,075
合計	446,637	△7,615	△16,784	454,253	463,421

(参考) 私募債残高

(単位:百万円)

	2018年3月末			2017年3月末	2017年9月末
		2017年3月末比	2017年9月末比		
私募債	56,675	16,652	10,590	40,023	46,085

(2) 個人ローン残高

(単位:百万円)

	2018年3月末			2017年3月末	2017年9月末
		2017年3月末比	2017年9月末比		
住宅ローン	719,405	39,171	21,130	680,234	698,275
その他ローン	62,464	3,199	1,527	59,264	60,936
合計	781,869	42,370	22,657	739,499	759,211

(3) 中小企業等貸出金

(単位:百万円)

	2018年3月末			2017年3月末	2017年9月末
		2017年3月末比	2017年9月末比		
中小企業等貸出金残高	1,767,722	119,423	70,035	1,648,298	1,697,686
中小企業等貸出金比率	54.13%	3.07%	1.65%	51.05%	52.48%

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	2018年3月末			2017年3月末	2017年9月末
		2017年3月末比	2017年9月末比		
(1)コア資本に係る基礎項目	196,667	2,639	1,511	194,028	195,155
普通株式に係る株主資本の額	176,971	5,268	2,489	171,703	174,481
一般貸倒引当金	2,788	279	45	2,508	2,743
負債性資本調達手段	15,960	△ 2,660	△ 840	18,620	16,800
土地再評価差額金	947	△ 248	△ 182	1,196	1,130
(2)コア資本に係る調整項目	2,187	786	761	1,401	1,426
(3)自己資本の額(1)-(2)	194,479	1,852	750	192,626	193,728
(4)リスクアセット等の額	2,225,752	67,464	36,067	2,158,288	2,189,684
(5)自己資本比率	8.73%	△0.19%	△0.11%	8.92%	8.84%
(6)中核的自己資本比率	8.02%	△0.04%	△0.06%	8.06%	8.08%

【連結】

(単位:百万円)

	2018年3月末			2017年3月末	2017年9月末
		2017年3月末比	2017年9月末比		
(1)コア資本に係る基礎項目	203,582	2,757	1,428	200,824	202,153
普通株式に係る株主資本の額	186,028	5,524	2,770	180,504	183,258
包括利益累計額のうち退職給付に係るもの	△ 2,539	△ 143	△ 385	△ 2,395	△ 2,153
一般貸倒引当金	3,185	285	66	2,900	3,119
負債性資本調達手段	15,960	△ 2,660	△ 840	18,620	16,800
土地再評価差額金	947	△ 248	△ 182	1,196	1,130
(2)コア資本に係る調整項目	1,992	631	666	1,360	1,325
(3)自己資本の額(1)-(2)	201,590	2,126	762	199,464	200,827
(4)リスクアセット等の額	2,231,775	69,654	40,615	2,162,121	2,191,160
(5)自己資本比率	9.03%	△0.19%	△0.13%	9.22%	9.16%
(6)中核的自己資本比率	8.31%	△0.05%	△0.08%	8.36%	8.39%

(注)中核的自己資本=自己資本の額-負債性資本調達手段

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無：無、 未収利息不計上基準：自己査定基準

【単体】

(単位:百万円)

		2018年3月末		2017年3月末	2017年9月末
		2017年3月末比	2017年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	3,357	1,617	1,107	2,249
	延滞債権	22,462	△4,129	△2,474	24,936
	3ヵ月以上延滞債権	324	△141	△336	660
	貸出条件緩和債権	624	20	64	560
	合計	26,768	△2,632	△1,638	28,407

貸出金残高(未残)	3,265,425	36,651	31,082	3,228,774	3,234,342
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.10%	0.04%	0.03%	0.05%	0.06%
	延滞債権	0.68%	△0.13%	△0.08%	0.82%	0.77%
	3ヵ月以上延滞債権	0.00%	△0.00%	△0.01%	0.01%	0.02%
	貸出条件緩和債権	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%
	合計	0.81%	△0.09%	△0.05%	0.91%	0.87%

(参考)部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【単体】

(単位:百万円)

		2018年3月末		2017年3月末	2017年9月末
		2017年3月末比	2017年9月末比		
リスク管理債権額		21,211	△2,694	23,905	23,034
貸出金残高比		0.65%	△0.09%	0.74%	0.71%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位:百万円)

		2018年3月末		2017年3月末	2017年9月末
		2017年3月末比	2017年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	3,454	1,594	1,101	2,353
	延滞債権	23,212	△3,990	△2,454	25,666
	3ヵ月以上延滞債権	324	△143	△337	661
	貸出条件緩和債権	624	20	64	560
	合計	27,615	△2,519	△1,626	29,241

貸出金残高(末残)	3,261,214	36,216	30,402	3,224,997	3,230,811
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.10%	0.04%	0.03%	0.05%	0.07%
	延滞債権	0.71%	△0.13%	△0.08%	0.84%	0.79%
	3ヵ月以上延滞債権	0.00%	△0.00%	△0.01%	0.01%	0.02%
	貸出条件緩和債権	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%
	合計	0.84%	△0.08%	△0.05%	0.93%	0.90%

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		2018年3月末		2017年3月末	2017年9月末
		2017年3月末比	2017年9月末比		
貸倒引当金		10,399	△252	124	10,275
一般貸倒引当金		2,767	270	40	2,726
個別貸倒引当金		7,632	△523	83	7,549

【連結】

(単位:百万円)

		2018年3月末		2017年3月末	2017年9月末
		2017年3月末比	2017年9月末比		
貸倒引当金		12,123	△62	213	11,910
一般貸倒引当金		3,164	276	61	3,103
個別貸倒引当金		8,959	△339	151	8,807

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	2018年3月末		2017年3月末	2017年9月末	
		2017年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,363	△530	△1	9,893	9,364
危険債権	16,570	△1,892	△1,352	18,463	17,922
要管理債権	948	△120	△271	1,069	1,220
小計(A)	26,882	△2,543	△1,625	29,425	28,507
正常債権	3,303,615	53,806	42,972	3,249,808	3,260,642
合計(B)	3,330,497	51,263	41,347	3,279,234	3,289,150
総与信に対する比率(A/B)	0.80%	△0.09%	△0.05%	0.89%	0.86%

(参考)部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	2018年3月末		2017年3月末	2017年9月末	
		2017年3月末比			
金融再生法開示債権(正常債権除く)	21,325	△2,606	△1,809	23,931	23,134
総与信に対する比率	0.64%	△0.09%	△0.06%	0.73%	0.70%

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	2018年3月末		2017年3月末	2017年9月末	
		2017年3月末比			
保全額	21,918	△2,311	△994	24,230	22,912
貸倒引当金	7,679	△536	61	8,216	7,617
担保保証等	14,238	△1,775	△1,056	16,014	15,294

保全率	81.53%	△0.80%	1.15%	82.34%	80.37%
-----	--------	--------	-------	--------	--------

(注)保全率:保全額/金融再生法開示債権(正常債権除く)

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(2018年3月末)

(単位:百万円)

	債権額(A)	保全額(B)	保全内訳		保全率(B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,363	9,363	3,584	5,778	100.00%
危険債権	16,570	12,198	10,344	1,853	73.61%
要管理債権	948	356	309	46	37.59%
合計	26,882	21,918	14,238	7,679	81.53%

5. 業種別貸出状況等【単体】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	2018年3月末	2017年3月末比		2017年3月末	2017年9月末
		2017年3月末比	2017年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,265,425	36,651	31,082	3,228,774	3,234,342
製造業	293,737	△12,428	△9,466	306,166	303,204
農業、林業	7,493	543	787	6,949	6,706
漁業	2,158	△449	△257	2,608	2,416
鉱業、採石業、砂利採取業	4,854	△610	△734	5,465	5,589
建設業	83,649	△2,115	6,058	85,765	77,590
電気・ガス・熱供給・水道業	148,887	38,189	25,108	110,697	123,778
情報通信業	15,311	△3,898	△3,062	19,210	18,373
運輸業、郵便業	86,594	△1,883	△1,725	88,478	88,319
卸売業、小売業	198,760	△6,129	△5,491	204,889	204,252
金融業、保険業	157,708	△15,676	△12,406	173,384	170,114
不動産業、物品賃貸業	435,940	29,159	13,345	406,781	422,595
地方公共団体	709,036	19,887	19,222	689,149	689,814
個人	740,896	42,178	22,422	698,717	718,474
その他	380,396	△50,114	△22,717	430,511	403,113

(2)業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	2018年3月末	2017年3月末比		2017年3月末	2017年9月末
		2017年3月末比	2017年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	26,768	△2,632	△1,638	29,400	28,407
製造業	7,434	494	584	6,940	6,850
農業、林業	626	565	△12	60	638
漁業	11	—	—	11	11
鉱業、採石業、砂利採取業	27	△2	△1	29	28
建設業	1,387	△409	△209	1,797	1,596
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	152	△49	△1	202	153
運輸業、郵便業	412	△254	△98	667	510
卸売業、小売業	6,819	△611	△261	7,431	7,081
金融業、保険業	42	△11	△2	53	44
不動産業、物品賃貸業	2,079	△432	△297	2,512	2,376
地方公共団体	—	—	—	—	—
個人	2,715	△67	△24	2,782	2,740
その他	5,059	△1,853	△1,314	6,913	6,374

(参考) 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(単位:億円)

自己査定結果 (対象:総与信)					引当率	金融再生法開示債権 (対象:与信額)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
区分 与信残高	分類					区分 与信残高	保全率	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類				
破綻先 33	28	4	— (-)	— (27)	100%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 93	100%	破綻先債権 33
実質破綻先 60	39	20	— (2)	— (28)	100%			延滞債権 224
破綻懸念先 164	80	41	42 (18)	—	30.27%	危険債権 165	73.61%	
要注意先	要管理先 11	1	10	—	4.92%	要管理債権 (債権単位) 9	37.59%	3ヶ月以上延滞債権 3
	その他 867	278	589	—	2.64%			貸出条件緩和債権 6
正常先 32,892	32,892	—	—	—	0.01%	開示額合計(部分直接償却前)		(部分直接償却前)
						268	81.53%	267
合計 34,030	33,321	665	42 (20)	— (55)		(部分直接償却した場合)		(部分直接償却した場合)
						213		212

- (注) 1. 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当金額。
 2. 破綻先・実質破綻先の引当率はⅢ、Ⅳ分類額に対する引当率、破綻懸念先の引当率はⅢ分類額に対する引当率。
 3. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

(対象債権) 金融再生法開示債権: 私募債、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾および使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。 リスク管理債権: 貸出金を対象としております。
(開示債権) 金融再生法開示債権: 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。 (ただし、要管理債権については債権単位) リスク管理債権: 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。 要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

以上